

賃貸住宅入居申込書

令和 年 月 日

新潟県住宅供給公社 御中

申込者

印

次のとおり相違ないので、賃貸住宅の入居を申し込みます。
なお、この申込に虚偽の内容があるときは、申込を無効とされても異議を申し立てません。

希望住宅名		希望住戸番号		棟 階 室			
申込者	現住所	〒					
	勤務先所在地	〒					
区分	氏名 (フリガナ)	続柄	生年月日	年齢	勤務先	前年の収入金額	収入の種類
申込者		本人	19 . . .				
同居親族							
現住宅の状況		住宅の種類	持家 民間住宅 民間アパート 社宅 公営住宅 公団住宅 借間 寮 その他				
		間取り	LDK・DK・K		家賃		
保証人 (いずれかに○を)		連帯保証人		家賃保証会社利用 (日本セーフティ・ジェイリース)			
連帯保証人 (又は保証会社利用の場合は緊急連絡先)	フリガナ				現住所		
	氏名					〒	
	生年月日	. . . 才			Tel		
	勤務先				その他の平均月収	円	
勤務先所在地				申込者との関係			
勤務先からの平均月収	円						

注) この申込書の作成にあたっては、入居のご案内等を良くお読みください。
*保証会社利用の場合は連帯保証人の欄に緊急連絡先をご記入願います。
尚、この場合は収入欄への記入は不要です。
*消せるボールペンでは記入しないでください。

(一般向け)

- 1 自ら居住するために住宅を必要とし、住宅に困窮していることが明らかな方。
- 2 日本人又は外国人（永住許可若しくは在留許可を受けていて外国人登録をしている方）
- 3 平均月収（同居家族の者を含む）が月額家賃の4倍以上ある方。
（又は、月額家賃の100倍以上の預貯金がある方）
- 4 在勤期間が3ヶ月以上の方
- 5 連帯保証人（原則として県内に居住し、入居申込世帯と同等以上の収入のある方）をたてられる方。
又は公社が指定する家賃保証会社と保証委託契約が締結できる方。
- 6 賃貸借契約時に家賃の2か月分に相当する敷金を納入できる方
- 7 申込み本人を含めた同居世帯の全員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2号第6号に規定する暴力団員ではない方。
- 8 市民税、県民税の滞納のない方

申込方法

申し込みに必要な書類

(一般向け)

- 1 所定の申込書（本紙）
- 2 申込本人及び収入を合算する場合の同居親族の収入証明書（源泉徴収書等）、中途就職又は就職して1年未満の場合は給与支払証明書（公社所定書式）、又は貯蓄基準（預貯金等）で入居の場合は金融機関等発行の残高証明書
- 3 連帯保証人を立てて申し込みの場合はこの者の収入証明書
保証会社を利用する場合は運転免許書等の本人確認書類の写し
- 4 申込家族全員の住民票抄本（本籍地の記載のあるもの）
- 5 婚約中の場合は、婚約証明書（公社所定のもの）